

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 G Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5883 URL https://gt-hd.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)牟田 成
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)矢野 義雄 TEL 03(6426)7851
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	38,917	7.8	1,292	△2.5	1,088	22.0	714	16.7
2024年5月期	36,094	28.6	1,326	43.3	892	14.5	612	12.5
(注) 包括利益	2025年5月期 711百万円 (16.2%)		2024年5月期 612百万円 (12.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	153.98	149.47	20.0	5.9	3.3
2024年5月期	131.96	128.09	21.0	6.0	3.7
(参考) 持分法投資損益	2025年5月期 一百万円		2024年5月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	20,080	3,935	19.6	847.19
2024年5月期	16,699	3,224	19.3	693.87
(参考) 自己資本	2025年5月期 3,930百万円		2024年5月期 3,218百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△1,066	△356	2,466	3,047
2024年5月期	△1,262	△419	1,929	2,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	10.5	1,600	23.8	1,300	19.5	900	26.0	194.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)株式会社ブルークウォッチカンパニー

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期	4,659,200株	2024年5月期	4,659,200株
2025年5月期	20,000株	2024年5月期	20,000株
2025年5月期	4,639,200株	2024年5月期	4,639,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	639	14.4	20	△65.1	15	△71.6	11	△72.7
2024年5月期	558	72.4	58	180.2	54	7.9	41	17.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年5月期	2.46		2.39	
2024年5月期	8.99		8.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年5月期	13,815		1,231		8.9		264.26	
2024年5月期	11,173		1,219		10.9		261.80	

(参考) 自己資本 2025年5月期 1,225百万円 2024年5月期 1,214百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍からの回復が進み、人流の増加やインバウンド需要の拡大により、経済社会活動の正常化が定着しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東の緊張状況による資源価格の上昇、円安進行に伴う物価高が続いており、家計や企業活動への影響が懸念されております。こうした中、景気は持ち直しの動きを見せているものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インバウンド需要の拡大においては、日本政府観光局の発表によれば、2025年春には訪日外客数が月間ベースで過去最高を更新する月も見られるなど観光需要の本格回復が顕著となり、当社グループが属するブランドリユース事業の業績の下支えとなっております。

また、国内においては、物価上昇の継続と賃上げの動きが同時に進行する中、資産価値や持続可能性を重視した消費行動の広がりとともにリユース市場への関心が一段と高まっており、拡大基調が続いております。

当社グループは「確かなものを いつまでも 価値あるものに」という経営理念を掲げ、世の中のニーズに対応し、価値ある商品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現を目指してまいりました。このような状況のもと、販売においては、2024年12月に「東京ぶらんど Produce by ALAMODE 渋谷109店」をJR渋谷駅から徒歩3分の立地にオープンし、多言語対応を講じながら店舗運営を行ってまいりました。またG T オークションにおいては、お客様にとって利用しやすいオークションを目指し、利便性や機能性、商品クオリティの強化を目指し運営してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,917,108千円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益1,292,702千円(前年同期比2.5%減)、経常利益1,088,209千円(前年同期比22.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は714,335千円(前年同期比16.7%増)となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は20,080,827千円で、前連結会計年度末に比べ3,381,522千円増加しております。棚卸資産の増加2,152,021千円、現金及び預金の増加1,048,425千円が主な変動要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は16,145,446千円で、前連結会計年度末に比べ2,670,234千円増加しております。短期借入金の増加2,980,314千円、未払金の増加158,324千円、長期借入金の減少352,948千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,935,380千円となり、前連結会計年度末に比べ711,288千円増加しております。これは当連結会計年度末における親会社株主に帰属する当期純利益714,335千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,047,026千円(前連結会計年度末比1,042,924千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,066,944千円(前年同期は1,262,797千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上998,166千円があったものの、棚卸資産の増加額2,152,021千円、法人税等の支払額415,437千円、利息の支払額213,842千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は356,216千円(前年同期は419,369千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入43,059千円があったものの、投資不動産の取得による支出213,572千円、敷金及び保証金の差入による支出79,501千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2,466,086千円(前年同期は1,929,841千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,975,313千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動等の懸念が依然として存在するものの、インバウンド需要の堅調な増加とサステナビリティ意識の高まりによるリユース市場の更なる拡大を想定しております。

このような環境のもと、当社グループは世の中のニーズに対応し、価値ある商品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

これを実現するため、G Tオークションの質をともに充実させ取扱高を増やしていくとともに、店舗展開を加速し販売面の拡大、安定的な商品提供を行うべく、買取含め仕入面の強化も図ってまいります。

以上より、2026年5月期の連結業績予想につきましては、売上高は430億円、営業利益16億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円を予想しております。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、現在成長過程にあり、一層の事業拡大と企業体質の強化を目指しており、新規出店や優秀な人材の獲得等といった事業基盤の整備をすることが優先課題と認識しており、創業以来配当を実施しておりませんが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

② 当期の剰余金の配当

当社は創業以来配当を実施しておらず、当期についても、企業体質の強化、将来の事業展開を優先し、当期の期末配当を無配とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

当期同様に、配当を無配とさせて頂くことを予定しておりますが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しており、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,602	3,053,027
売掛金	710,661	584,326
営業貸付金	629,595	592,803
棚卸資産	10,883,064	13,035,085
未収消費税等	537,645	586,058
その他	203,644	248,118
流動資産合計	14,969,214	18,099,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,816	633,325
リース資産(純額)	15,395	9,774
その他(純額)	156,196	154,764
有形固定資産合計	851,408	797,864
無形固定資産		
のれん	94,181	70,186
その他	16,507	10,813
無形固定資産合計	110,688	80,999
投資その他の資産		
投資有価証券	4,231	49,586
敷金及び保証金	545,984	567,291
繰延税金資産	155,621	224,330
その他	62,156	261,334
投資その他の資産合計	767,994	1,102,543
固定資産合計	1,730,090	1,981,408
資産合計	16,699,305	20,080,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31, 825	9, 983
短期借入金	9, 346, 326	12, 326, 640
1 年内返済予定の長期借入金	772, 276	801, 794
リース債務	6, 112	4, 948
未払法人税等	238, 216	181, 418
未払金	316, 942	475, 266
その他	122, 085	146, 315
流動負債合計	10, 833, 784	13, 946, 367
固定負債		
長期借入金	2, 268, 650	1, 915, 701
リース債務	10, 666	5, 689
繰延税金負債	205	—
長期未払金	361, 907	277, 687
固定負債合計	2, 641, 428	2, 199, 079
負債合計	13, 475, 212	16, 145, 446
純資産の部		
株主資本		
資本金	100, 000	100, 000
利益剰余金	3, 118, 982	3, 833, 318
株主資本合計	3, 218, 982	3, 933, 318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3, 047
その他の包括利益累計額合計	—	△3, 047
新株予約権	5, 110	5, 110
純資産合計	3, 224, 092	3, 935, 380
負債純資産合計	16, 699, 305	20, 080, 827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	36,094,139	38,917,108
売上原価	30,759,423	32,892,471
売上総利益	5,334,716	6,024,637
販売費及び一般管理費	4,008,514	4,731,934
営業利益	1,326,201	1,292,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	1,265
受取手数料	—	4,740
受取補償金	3,042	—
受取保険金	1,241	14,391
不動産賃貸料	—	12,058
還付加算金	2,097	1,339
その他	4,678	2,980
営業外収益合計	11,112	36,775
営業外費用		
支払利息	145,647	213,842
支払手数料	9,810	—
シンジケートローン手数料	272,212	5,000
その他	17,379	22,426
営業外費用合計	445,049	241,268
経常利益	892,263	1,088,209
特別利益		
固定資産売却益	—	5,454
受取和解金	—	12,870
特別利益合計	—	18,325
特別損失		
固定資産除却損	1,129	2,751
投資有価証券売却損	1,961	—
支払和解金	—	105,617
特別損失合計	3,090	108,368
税金等調整前当期純利益	889,173	998,166
法人税、住民税及び事業税	359,448	351,146
法人税等調整額	△82,462	△67,316
法人税等合計	276,985	283,830
当期純利益	612,187	714,335
親会社株主に帰属する当期純利益	612,187	714,335

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	612,187	714,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,047
その他の包括利益合計	—	△3,047
包括利益	612,187	711,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,187	711,288
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,506,794	2,606,794	5,110	2,611,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		612,187	612,187		612,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	612,187	612,187	—	612,187
当期末残高	100,000	3,118,982	3,218,982	5,110	3,224,092

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額		
当期首残高	100,000	3,118,982	3,218,982	—	—	5,110	3,224,092
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		714,335	714,335				714,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△3,047	△3,047		△3,047
当期変動額合計	—	714,335	714,335	△3,047	△3,047	—	711,288
当期末残高	100,000	3,833,318	3,933,318	△3,047	△3,047	5,110	3,935,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,173	998,166
減価償却費	115,351	160,187
敷金償却費	12,737	12,084
のれん償却額	23,994	23,994
受取利息及び受取配当金	△53	△1,265
受取保険金	—	△14,391
支払利息	145,647	213,842
シンジケートローン手数料	272,212	5,000
投資有価証券売却損益(△は益)	1,961	—
受取和解金	—	△12,870
固定資産除却損	1,129	2,751
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,454
売上債権の増減額(△は増加)	△256,043	126,268
営業貸付金の増減額(△は増加)	△59,704	36,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,792,347	△2,152,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,458	△70,783
未収消費税等の増減額(△は増加)	△172,333	△43,466
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	60,091	216,431
その他	△18,739	27,784
小計	△819,381	△476,947
利息及び配当金の受取額	53	1,265
利息の支払額	△145,647	△213,842
法人税等の支払額	△333,320	△415,437
法人税等の還付額	35,498	11,755
保険金の受取額	—	14,391
和解金の受取額	—	11,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,797	△1,066,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,690	△48,202
有形固定資産の売却による収入	105	5,454
無形固定資産の取得による支出	△2,175	△682
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	2,039	—
投資不動産の取得による支出	—	△213,572
定期預金の純増減額(△は増加)	31,599	△5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△225,733	△79,501
敷金及び保証金の回収による収入	11,516	43,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221,725	—
その他	△6,304	△7,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,369	△356,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,797,449	2,975,313
長期借入れによる収入	1,091,000	472,000
長期借入金の返済による支出	△788,013	△795,429
割賦債務の返済による支出	△164,464	△179,658
リース債務の返済による支出	△6,130	△6,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,841	2,466,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247,674	1,042,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,426	2,004,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,004,101	3,047,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ブルークウォッチカンパニーは、同じく当社の連結子会社である株式会社Good Wayを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ブルークウォッチカンパニーは、当社の特定子会社に該当しておりました。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランドリユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	693.87円	847.19円
1株当たり当期純利益	131.96円	153.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.09円	149.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	612,187	714,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	612,187	714,335
普通株式の期中平均株式数(株)	4,639,200	4,639,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	140,000	140,000
(うち新株予約権(株))	(140,000)	(140,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。